

B コース①【介護と仕事の両立推進事業】

取組の実施状況

企業名	株式会社港公会計
所在地	東京都港区西新橋二丁目2番2号
業種	(L) 学術研究、専門・技術サービス業
常用労働者数	18人
事業内容	会計・税務に関する専門サービスの提供
ホームページ	https://www.minato-pa.co.jp
1 ニーズ調査	
① 実施日	2025年11月20日～11月30日
② 方法	調査票を全従業員に Teams にて送付
③ 回収率	対象者（都内勤務全従業員） 18名のうち回収数 15名 回収率 83.3（回収数／対象者）
④ 調査結果概要	（調査により明らかになった課題） ・ 現在の従業員の介護状況、介護対象者の有無について ⇒現在、実際に介護を行っている従業員は一部にとどまる。 一方で、介護経験がない、または現在は介護をしていない従業員が多数を占めている。 現時点では、介護が日常的な就業上の課題として顕在化しているケースは限定的である。 ・ 今後の従業員の介護見込みについて ⇒今後5年以内に、介護が発生する可能性が「少しある」と回答した従業員が定数存在している。 「介護することはない」と考えている従業員もいるものの、将来的に介護が身近な課題となる可能性は否定できない。 将来の介護対象については「親族（その他）」や「わからない」とする回答が多く、具体的な見通しを持っていない状況がうかがえる。 ・ 就業規則、規程内の介護関係制度に関する認知状況について ⇒勤務先の介護に関する支援制度について、「制度があるかどうか知らない」と回答した従業員が大半を占めている。 公的介護保険制度についても、基本的な仕組みの一部は認識されているものの、「知っている内容はほとんどない」「わからない」とする回答が一定数見られる。地域包括支援センターについては、名称や利用方法を知らない従業員が多い。 ・ 介護と仕事の両立に関する不安について ⇒介護に対して、「非常に不安」「不安を感じる」「少し不安を感じる」と回答した従業員が一定数存在している。 不安の内容としては、

	- 公的介護保険制度の仕組みがわからない - 介護と仕事を両立できるか分らない - 介護がいつまで続くか見通しが立たない - 職場に前例がなく、相談しづらい など、制度理解不足と就業継続への不安が中心となっている。介護をしながら現在の職場で働き続けられるかについては、「続けられない」「わからない」とする回答も見られ、就業継続への不透明感がうかがえる。 ・ 介護が続いた場合の望ましい働き方及び社内制度について ⇒介護休業については、 「介護に専念する期間」と捉える意識と 「仕事を続けるための体制構築期間」と捉える意識が混在。 残業については「おおむね定時退社」との回答が多い一方で、業務効率化や長時間労働削減の取組が「特に何も実施されていない」と感じている従業員も一定数存在する。 調査により明らかになった主な課題 - 将来の介護リスクは存在するが、具体的な備えができていない - 介護制度（社内・公的）の認知不足が大きい - 介護と仕事の両立に対する漠然とした不安が強い - 相談しづらさや前例の少なさが、心理的ハードルとなっている - 介護発生時を想定した働き方・制度設計の整理が不十分			
2 プロジェクトチームの設置及び運営状況				
① 設置日	2025 年 11 月 19 日			
② メンバー	総計 3 名（うち都内勤務の従業員 3 名） （メンバー内訳）社長、総務部メンバー			
③ 運営状況	開催日	開催時間	検討内容	参加者数
	11 月 19 日	13：30 ～14：30	活動内容及びスケジュールの確認	3 名
	12 月 02 日	15：00 ～16：00	調査結果概要確認、取り組み案件等	3 名
	12 月 19 日	13：30 ～14：30	取組案について協議、確定	3 名
3 策定した取組計画（内容及び取組時期）				
令和 8 年 4 月～ 個人面談時に介護状況に関するアンケートの実施（年 2 回）				
令和 8 年 4 月～ 介護と仕事の両立に関する研修の実施（年 1 回程度）				
4 経営者・管理職への体験型研修の実施				
有り・無し（いずれかに○）				